

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月22日

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所 東
 コード番号 4242 URL https://www.takagi-seiko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 章裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 延幸 (TEL) 0766-24-5522
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	47,030	△12.0	2,456	8.3	2,279	7.7	1,131	12.3
2019年3月期	53,469	3.0	2,268	△10.7	2,116	△7.6	1,008	△33.7
(注) 包括利益	2020年3月期		1,105百万円 (65.9%)		2019年3月期		666百万円 (△66.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	415.61	—	14.6	5.8	5.2
2019年3月期	371.00	—	14.1	5.0	4.2
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期	△0百万円	2019年3月期	12百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	37,671	11,311	21.6	2,982.73
2019年3月期	40,519	10,292	18.1	2,697.74
(参考) 自己資本	2020年3月期	8,129百万円	2019年3月期	7,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,804	△2,557	△2,352	4,332
2019年3月期	6,151	△2,675	△3,555	4,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	54	5.4	0.8
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	54	4.8	0.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期配当予想につきましては、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済が著しく悪化する中、業績を合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,767,572株	2019年3月期	2,759,172株
② 期末自己株式数	2020年3月期	42,146株	2019年3月期	42,111株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,722,814株	2019年3月期	2,717,100株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,218	△13.8	89	—	798	32.8	532	72.3
2019年3月期	25,785	△2.3	△115	—	601	△27.5	308	△63.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	195.46		—					
2019年3月期	113.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	22,506		5,362		23.8	1,967.73		
2019年3月期	24,836		4,900		19.7	1,803.70		

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,362百万円 2019年3月期 4,900百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績は横ばいにとどまり、個人消費は10月の消費増税や相次いだ自然災害等の影響による購買意欲の低下により、回復の動きに足踏みがみられました。海外におきましては、米国では企業の設備投資と個人消費が堅調に推移し金融緩和政策を推し進めて更なる景気浮揚を模索する一方、中国との通商政策における問題が長期化しております。中国では前出の件に加え、国内経済の成長減速が表れており、日本経済に及ぼす影響が不透明な状況にありました。さらに今年に入り、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、人や物の移動制限と生産・経済活動の抑制措置により世界経済は急激に減速し、回復の見通しが立たない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの大方針を柱とする事業施策を推進し、様々に変化する事業環境の中においても安定して継続的に事業展開できる企業を目指し事業活動を進めてまいりました。

具体的な取り組みの一部

大方針	対応方針	具体的な取り組み
国内収益基盤の強化	差別化技術の開発	当社が保有する固有の技術の強みを深掘りし、より高い価値のある提案や新しい価値の創出を目指し、開発・技術本部内に先端技術開発センターを新設
海外収益基盤の強化	効率生産体制の確立	効率生産塗装設備の導入と自動化ロボットの導入推進
事業運営基盤の強化	人材の育成	もの作り面での研修内容の充実と経営者マインドを高めるためのワーキンググループ等での活動推進
	環境にやさしい企業活動	環境に配慮した塗装設備等の導入推進

この他にも、先を見据えた中長期的経営ビジョンを新たな経営指針として取りまとめ、その具現化に向けて当社では2019年6月に外部環境に左右されない強いものづくり会社を目指した組織改革を行い、「ものづくり改革部」の設置と、当社グループにおける購買機能のさらなる強化を目的として、これまで管理本部内にあった資材部を「購買部」として独立部署化しました。

当連結会計年度の売上高は47,030百万円（前期比12.0%減）となりました。損益面では、営業利益は2,456百万円（前期比8.3%増）、経常利益は2,279百万円（前期比7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,131百万円（前期比12.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

売上高につきましては、成形品事業における車両分野等の受注の減少、その他事業の販売の減少等により、25,372百万円（前期比12.5%減）となりました。損益につきましては、成形品事業における製品構成の変動や運賃をはじめとする販管費の低減等により、営業利益は173百万円（前期は営業損失61百万円）となりました。

②中国

売上高につきましては、OA（その他）分野におけるノートパソコン用筐体部品の受注の減少及び車両分野における受注の減少等により、12,462百万円（前期比16.8%減）となりました。損益につきましては、減収の影響とOA（その他）分野における製品構成の変動等により、営業利益は1,328百万円（前期比10.5%減）となりました。

③東南アジア

売上高につきましては、車両分野における受注の増加があったものの、邦貨換算の影響により、9,195百万円（前期比3.3%減）となりました。損益につきましては、インドネシアにおける原価低減活動の成果等により、営業利益は926百万円（前期比11.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、37,671百万円と、前連結会計年度末に比べ2,847百万円減少となりました。

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、18,663百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,516百万円減少しました。これは主に、売上債権の減少2,157百万円によります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、19,007百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,331百万円減少しました。これは主に、リース資産の減少1,267百万円によります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、16,826百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,962百万円減少しました。これは主に、仕入債務の減少1,675百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少485百万円によります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、9,532百万円となり、前連結会計年度末と比べ904百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少727百万円によります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、11,311百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,018百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加1,077百万円によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して175百万円減少し、4,332百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は4,804百万円（前年同期は得られた資金6,151百万円）となりました。これは主に、減価償却費3,120百万円、税金等調整前当期純利益2,237百万円、売上債権の減少1,941百万円、仕入債務の減少1,902百万円等によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2,557百万円（前年同期は使用した資金2,675百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,174百万円、定期預金の預入による支出556百万円等によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は2,352百万円（前年同期は使用した資金3,555百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,779百万円、長期借入れによる収入2,650百万円、リース債務の返済による支出1,230百万円等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	10.2	13.0	16.1	18.1	21.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.8	15.6	23.9	25.0	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.1	3.7	2.4	2.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.5	10.7	14.5	15.6	16.6

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内経済は新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言を受けて景気後退が懸念され、一転して不安定な状況となっております。また、東南アジアにおいても、外出規制・操業規制が続いており、生産活動に支障を来しております。

このような状況の中、当社として業績を合理的に算定することが困難であるため、翌連結会計年度（2021年3月期）の連結業績見通しにつきましては、未定としております。今後合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題のひとつと考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり10円、年間配当金は20円とさせていただきます。なお、次期の配当につきましては未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,603	4,889
受取手形及び売掛金	9,369	7,250
電子記録債権	976	937
たな卸資産	3,906	4,088
未収入金	610	668
その他	712	829
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,179	18,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,313	14,270
減価償却累計額	△10,674	△10,748
建物及び構築物(純額)	3,638	3,522
機械装置及び運搬具	22,757	22,663
減価償却累計額	△17,648	△18,079
機械装置及び運搬具(純額)	5,109	4,583
土地	6,589	6,385
リース資産	3,957	2,689
減価償却累計額	△1,970	△1,161
リース資産(純額)	1,986	1,527
建設仮勘定	232	584
その他	4,872	4,690
減価償却累計額	△3,892	△3,985
その他(純額)	979	705
有形固定資産合計	18,536	17,309
無形固定資産		
ソフトウェア	101	127
のれん	24	13
その他	122	116
無形固定資産合計	248	257
投資その他の資産		
投資有価証券	873	777
出資金	233	226
破産更生債権等	10	10
繰延税金資産	140	121
その他	352	362
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	1,553	1,440
固定資産合計	20,339	19,007
資産合計	40,519	37,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,702	3,699
電子記録債務	3,917	3,244
短期借入金	2,653	2,830
1年内返済予定の長期借入金	3,583	3,098
リース債務	1,100	874
未払金	1,107	894
未払法人税等	212	191
賞与引当金	576	394
その他	1,934	1,598
流動負債合計	19,789	16,826
固定負債		
長期借入金	5,846	5,119
リース債務	560	319
繰延税金負債	87	194
役員退職慰労引当金	96	18
退職給付に係る負債	3,743	3,727
その他	102	153
固定負債合計	10,437	9,532
負債合計	30,226	26,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,104	2,114
資本剰余金	1,807	1,817
利益剰余金	3,995	5,072
自己株式	△54	△55
株主資本合計	7,852	8,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△231	△265
為替換算調整勘定	△97	△342
退職給付に係る調整累計額	△194	△213
その他の包括利益累計額合計	△522	△821
非支配株主持分	2,962	3,182
純資産合計	10,292	11,311
負債純資産合計	40,519	37,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	53,469	47,030
売上原価	45,214	38,941
売上総利益	8,255	8,088
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,664	1,502
役員報酬	217	217
給料及び手当	1,493	1,438
賞与引当金繰入額	101	60
退職給付費用	69	72
役員退職慰労引当金繰入額	15	6
福利厚生費	414	398
旅費及び交通費	175	148
租税公課	175	167
修繕費	95	83
減価償却費	209	218
支払手数料	71	77
賃借料	82	78
地代家賃	85	83
その他	1,113	1,076
販売費及び一般管理費合計	5,986	5,631
営業利益	2,268	2,456
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	23	23
作業屑売却収入	79	54
助成金収入	53	58
その他	131	55
営業外収益合計	315	215
営業外費用		
支払利息	392	283
為替差損	12	34
その他	62	75
営業外費用合計	467	393
経常利益	2,116	2,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	227	69
特別利益合計	227	69
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	44	39
投資有価証券売却損	—	37
投資有価証券評価損	10	31
特別損失合計	58	111
税金等調整前当期純利益	2,286	2,237
法人税、住民税及び事業税	600	520
法人税等調整額	172	127
法人税等合計	772	647
当期純利益	1,513	1,589
非支配株主に帰属する当期純利益	505	458
親会社株主に帰属する当期純利益	1,008	1,131

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,513	1,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	△33
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△536	△432
退職給付に係る調整額	△169	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△6
その他の包括利益合計	△847	△484
包括利益	666	1,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	367	833
非支配株主に係る包括利益	299	271

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,104	1,807	3,041	△54	6,899
当期変動額					
剰余金の配当			△54		△54
親会社株主に帰属する当期純利益			1,008		1,008
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	953	△0	953
当期末残高	2,104	1,807	3,995	△54	7,852

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△110	2	249	△22	117
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	△2	△346	△171	△640
当期変動額合計	△121	△2	△346	△171	△640
当期末残高	△231	—	△97	△194	△522

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,864	9,882
当期変動額		
剰余金の配当		△54
親会社株主に帰属する当期純利益		1,008
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	△542
当期変動額合計	98	410
当期末残高	2,962	10,292

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,104	1,807	3,995	△54	7,852
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10	10			20
剰余金の配当			△54		△54
親会社株主に帰属する当期純利益			1,131		1,131
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10	10	1,077	△0	1,097
当期末残高	2,114	1,817	5,072	△55	8,950

	その他の包括利益累計額			
	其他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	△231	△97	△194	△522
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	△245	△18	△298
当期変動額合計	△33	△245	△18	△298
当期末残高	△265	△342	△213	△821

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,962	10,292
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		20
剰余金の配当		△54
親会社株主に帰属する当期純利益		1,131
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219	△78
当期変動額合計	219	1,018
当期末残高	3,182	11,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,286	2,237
減価償却費	3,638	3,120
のれん償却額	11	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△87	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52	△178
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△124	△78
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58	△42
受取利息及び受取配当金	△51	△47
支払利息	392	283
持分法による投資損益(△は益)	△12	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	37
固定資産売却損益(△は益)	△224	△66
投資有価証券評価損益(△は益)	10	31
固定資産除却損	44	39
売上債権の増減額(△は増加)	1,035	1,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	858	△244
前受金の増減額(△は減少)	△246	61
仕入債務の増減額(△は減少)	△319	△1,902
未払金の増減額(△は減少)	△212	△10
その他	245	376
小計	7,115	5,570
利息及び配当金の受取額	51	47
利息の支払額	△394	△288
法人税等の支払額	△621	△524
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,151	4,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38	△556
定期預金の払戻による収入	—	93
有形固定資産の取得による支出	△3,014	△2,174
有形固定資産の売却による収入	383	143
無形固定資産の取得による支出	△26	△59
投資有価証券の取得による支出	△8	△43
投資有価証券の売却による収入	—	38
長期貸付金の回収による収入	30	—
その他	△0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,675	△2,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△307	296
長期借入れによる収入	2,510	2,650
長期借入金の返済による支出	△3,737	△3,779
リース債務の返済による支出	△1,812	△1,230
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△53	△54
非支配株主への配当金の支払額	△153	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,555	△2,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184	△175
現金及び現金同等物の期首残高	4,693	4,508
現金及び現金同等物の期末残高	4,508	4,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表上、有形固定資産のリース資産(純額)が53百万円、流動負債のリース債務が46百万円、固定負債のリース債務が9百万円、それぞれ増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」39百万円、「その他」92百万円は、「その他」131百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部、生産本部、開発・技術本部、管理本部、品質保証部、購買部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内においては当社及び国内子会社が、海外においては中国、東南アジアを独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域等を基軸に、各法人を集約した「日本」、「中国」、「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に車両部品のほか、炭素繊維を使用したパソコンの筐体部品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	28,985	14,971	9,512	53,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	439	205	6	650
計	29,424	15,176	9,519	54,120
営業費用	29,485	13,692	8,689	51,868
セグメント利益又は損失(△)	△61	1,484	829	2,251
セグメント資産	23,993	12,064	5,850	41,907
その他の項目				
減価償却費	2,204	791	642	3,638
のれん償却額	11	—	—	11
持分法適用会社への投資額	232	—	—	232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,942	712	557	4,212

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	25,372	12,462	9,195	47,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	436	526	4	967
計	25,809	12,988	9,199	47,997
営業費用	25,635	11,660	8,273	45,568
セグメント利益又は損失(△)	173	1,328	926	2,428
セグメント資産	22,013	11,490	5,483	38,987
その他の項目				
減価償却費	1,799	796	524	3,120
のれん償却額	10	—	—	10
持分法適用会社への投資額	225	—	—	225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,736	487	724	2,947

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 中国…中華人民共和国、香港
 (2) 東南アジア…インドネシア、タイ

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,251	2,428
セグメント間取引消去	16	27
連結財務諸表の営業利益	2,268	2,456

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,907	38,987
セグメント間取引消去	△1,388	△1,315
連結財務諸表の資産合計	40,519	37,671

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,697円74銭	2,982円73銭

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	371円00銭	415円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,008	1,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,008	1,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,717	2,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。